

①今後の課題（多文化共生部会意見）

【テーマ（1） 多文化共生意識の向上】

- 外国人は自分たちがお客さんではなく一区民としての自覚が芽生え、自分たちの子どもは100%日本人という意識で生きていく姿勢が見られる。日本人は「外国人である」あるいは「ゲストである」といったとらえ方よりも、一区民であるという意識の醸成が必要。
- その意識醸成のための1つの手段として、言葉のハンディに対する何かしらの支援を差し伸べる必要がある。
- そのための手段としてやさしい日本語がある。福祉や教育という面で必ず区役所に行かざるをえないことを考えると、区役所はやさしい日本語に対する意識をしっかり持ち、窓口対応においてやさしい日本語を使うことが効果的。窓口の委託事業者も含めた職員に対するやさしい日本語の研修を実施するのが望ましい。また、普段の生活面では、町会、商店街、不動産業などとのやりとりの際、外国人と接するための手段としてやさしい日本語が活用されると1つのコミュニケーションツールになる。
- 外国人が普段どのように生活し、活動しているかを子どもたちに紹介してほしい。お客さん扱いではなく、日本人と同じような活動の場がほしい。
- ジェンダー、障がいの有無、そしてルーツが日本なのか外国なのかというようなことに関係なく、ユニバーサルにいかにかその区民に対して、行政サービスあるいは福祉サービスが提供できるかという、差別のない行政サービスの提供にも繋がってくる。

【テーマ（2） 海外姉妹友好都市などとの交流推進】

- マレーシアへの中学生派遣はとても良い事業。普段チャンスがない子どもたちが友好都市への短期留学等ができるとうい。
- 区長等によるハイレベルの交流も大事だが、区民や学生などを一緒に連れていくことで、その人たちから国際交流事業を広めるのもよい。
- 民間交流、草の根レベルの交流も非常に重要。例えば、大東文化大学の書道が有名なので書道などに関する大学生・高校生・中学生の交流や交換留学の支援などは一つの切り口ではないか。
- 中国では高齢化が進んでおり、関連する企業や高齢者施設の運営などを知りたいという気持ちが強いようなので、そういう面で産業経済交流を具体化していくことも1つの考え方ではないか。
- 認知度を上げるという意味では、小学校、中学校での教育面での交流があると、そういう子どもたちが大きくなり、こういうところに行ってきたという話になれば認知も上がる。
- 文化交流も良いが、やはり産業経済交流もとても重要。投資のチャンスがあるとか、事業機会があるということは、区にとっても税収の増加に繋がる話であり、雇用が生まれるということになるので、何かしらの産業経済交流も必要。

【テーマ（3） 外国人も住みやすい環境の充実】

- 各種の情報提供は進んでいるが、職員の教育によって、より適切な情報提供ができるようにすることが重要。区は情報の結節点としての役割になることが重要。
- 他自治体が先行している事業等の情報を収集し、できるものからやっていくことが重要。
- 窓口にも外国人支援コーディネーターなどの専門知識を持った相談員を配置できることが望ましい。
- DXを活用することにより、24時間365日の相談体制の構築が可能になると思う。
- 子どもの教育を通じて、区民としての意識醸成が可能である。また、子どもたちをタックスペイヤーにしていくことが重要。そのためには言葉のハンディの克服のために取り出し教育で日本語教育をすることは効率的だと考える。

【テーマ（4） 外国人の急増に伴う課題】

- 一方的な情報提供では、いざという時に役に立たない。本人が自分のことだと思えることが重要。
- 限られた人材、資源の中で、外国人のコミュニティを活用していくことが重要になってくる。
- 言葉の壁もIT技術の進歩によって乗り越えられるようになる可能性がある。そうすると、情報の壁の克服が重要になってくる。一方で日本語教育の重要性は変わらない。
- 広報等の活用で外国人のイメージアップをしていくことにより、外国人に対して嫌な顔をする人が減れば、間接的に若者の定着につながると思う。
- 10年、20年後に日本を支える人、自立した社会人にするためには、ハンディを考慮し、日本語学習支援をするべき。予算措置やボランティアの活用等をするべき。
- 特定技能所属機関の協力確認書の制度を活用し防災訓練などに参加してもらって、防災などの主役になってもらいたい。
- 外国人に板橋区民としての意識、責任感を持たせるには交流のきっかけを作っていくほかにはないのではないか。
- 若い人達の生活全般を支援することが重要だと思うので、就学や就職、住宅など具体的に記載していく方が良いと思う。
- 若者の定住支援も大事だが、若者をキーワードとしながらも、色々なライフステージの外国人のニーズを吸い上げることが重要。

②2030年のあるべき姿の検討

①今後の課題を踏まえた、2030年のあるべき姿の案です。

- 日本人と外国人がお互いを理解・尊重し合う意識が根付き、同じ一区民としてともに暮らし、力を合わせて区や地域の課題解決に取り組んでいる。
- 外国人が地域の一員として役割を持ち、誇りを持った暮らしが実現されている。
- やさしい日本語が日本人と外国人の共通言語として普及し、誰もが言葉の壁を気にせずコミュニケーションを深めるツールとして日常的に活用されている。
- 幼少期から多様な文化や価値観に慣れ親しみ、子どもたちが日々、国際力を高めながら成長している。
- 海外姉妹友好都市などとの交流が区民交流や産業経済交流などの幅広い分野での交流につながり、お互いの都市の発展に貢献している。
- 外国人が地域コミュニティ活動、ボランティア活動、防災活動などに積極的に参加し、日本人と外国人が共存・共生し、お互いを支え合う体制づくりに繋がっている。

- 外国人が地域コミュニティに参加しやすい環境があり、地域活動を通じた住民同士の交流の中で、日本の生活文化を理解した外国人が外国人同士の架け橋となり、日本の生活文化に対する理解が広がっている。
- 外国人が様々なライフステージにおけるニーズに合った情報を手に入れやすく、住みやすい環境づくりにより若者が住み続けたいという意識を持っている。
- 区ホームページや各種書類・案内等の多言語化に加えて、やさしい日本語が活用されている。また、区職員にやさしい日本語が浸透し、必要な行政情報等がわかりやすく、入手しやすい環境があり、暮らしやすさに繋がっている。
- 外国人の様々な困りごとを相談しやすい場所と方法があり、外国人が安心して暮らせる体制が整っている。

③施策の方向性の検討

②2030年のあるべき姿を踏まえた、施策の方向性の案です。

・区民の多文化共生意識の推進

多文化共生事業の認知度向上やイベント・交流・講座等を通じた異文化を体感・体験できる機会の充実や多文化共生事業の周知拡大などにより、正しい情報や異文化理解を深めるとともに、外国人に差別を感じさせない意識啓発を促進します。

・やさしい日本語の普及・活用

誰もがやさしい日本語を活用し、コミュニケーションが取れるよう、やさしい日本語の認知度向上や使う側の意識啓発・理解促進を図ります。

・国際理解教育の継続と充実

子どもたちに外国文化だけではなく、日本で暮らす外国人の生活文化の理解も深まるよう、国際理解教育を継続し、充実を図ります。

・継続的な交流活動の実施

海外姉妹友好都市などと幅広い分野での交流に発展させ、両都市の発展や両都市共通の課題解決などに向けた関係性を構築していきます。

・地域活動等に参加しやすい環境づくり、参加行事等の情報発信

外国人の知識や経験を地域の資源として活かせるよう、参加のハードルを取り除き、誰もが主体的に関われる地域活動の仕組みを推進します。

・ライフステージに応じた情報提供とサポートの推進

日本語学習、子育て、就学、就業など子どもから高齢者まで各ライフステージの外国人のニーズに合ったサポートを推進します。

・IT技術等を活用した柔軟な相談体制の充実

AI技術等の活用により、開庁時間や場所に囚われない相談体制の構築を検討します。

・日本の生活様式に馴染むための習熟度に応じた日本語学習支援

外国人にルーツのある子どもが日本語の習熟度が低いことにより、教育からドロップアウトしないよう日本語学習体制を強化することにより、将来の板橋区を担う人材を育成します。